

2. 大学への訪問調査活動

調査に協力して頂いた大学や特色ある活動を行っている大学等を訪問し、産学連携活動やイノベーションの創出への取り組みなどについてヒアリング調査を行った。その活動の記録を以下に示す。残念ながら、令和3、4年度（2021、2022年度）は、コロナ禍のため訪問が困難であったこともあり、調査は少数となってしまった。

- 1) 令和5年3月14日（火） 宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構
 - ・分析結果の報告，産学連携やイノベーション創出の取り組みのヒアリング
- 2) 令和5年9月20日（水） 弘前大学 研究・イノベーション機構
 - ・分析結果の報告，産学連携やイノベーション創出の取り組みのヒアリング
- 3) 令和5年11月14日（火） 長崎大学 研究開発推進機構
 - ・産学連携やイノベーション創出の取り組みのヒアリング
- 4) 令和5年12月6日（水） 鳥取大学 研究推進機構
 - ・分析結果の報告，産学連携やイノベーション創出の取り組みのヒアリング

1) 宮崎大学訪問調査 概要

日 時 : 令和5年3月14日(火) 9:30~11:30
場 所 : 宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 産学・地域連携部門
訪問者 : 北村寿宏(島根), 川崎一正(三条市立), 竹下哲史(長崎)
対応者 : 淡野公一氏(副機構長), 甲藤正人氏(准教授),
西片奈保子氏(産学官連携コーディネータ)

内 容 :

1. 分析結果の報告

- ① 今回の各大学の調査を行っており、宮崎大学分の分析結果を報告した。宮崎大学は、前回の調査でも協力を頂いており、前回の調査期間(2009~2013年度の5年)、今回の調査期間(2013~2018年度の5年間)を比較しながら、報告を行った(報告:竹下先生)。
- ② 前半の5年で減少傾向なのは、リーマンショックの影響か?
- ③ 今回の5年で増加傾向は、県の補助金などの影響か、全国的な影響か?
補助金としては、県内の企業に2/3補助で、大学との共研費には100%補助となる。契約は、企業と宮崎県は補助金契約、企業と大学は共同研究契約となる。
その影響で受託研究が共同研究に切り替えられている。
(受託が減少傾向、共研が増加傾向)
関東の大企業は、景気の動向を反映している、ガイドラインも影響か?
・2015年度までは、大学が、地元企業との共同研究に対して、30万円を上限に支援していた(コーディネータ支援経費)
⇒長崎大学に類似の仕組みがある。弘前大学を例にした。
・ガイドラインで共研の大型化がいられているが、その傾向は見えるのか?
⇒今後、各大学の調査結果を比較して検討していく予定である。

2. その他意見交換

- ・学術指導制度に関して、意見交換を行った。
学術指導制度は、受託研究でカウントしたい。
長崎大学は、受託でカウントしている。
- ・イノベーションジャパンで、対面で開催されているときは、引き合いがあったが、コロナでオンライン開催となり、引き合いがなくなった。組織展示を行ったときには、良い宣伝になっていた。



2) 弘前大学訪問調査の概要

日 時 : 令和5年9月20日(水) 15:00~16:45

場 所 : 弘前大学 創立60周年記念会館 コラボ弘大5F 学術研究支援室
(〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地)

訪問者 : 北村寿宏(島根), 川崎一正(三条市立), 竹下哲史(長崎), 秋丸國廣(愛媛)

対応者 : 弘前大学

研究推進部 研究推進課 課長 三浦尚子氏, 係長 石岡知之氏, 山崎雄貴氏
研究・イノベーション機構 URA 工藤重光氏, 清水武史氏

内 容 :

1. 分析結果の報告

- ① 今回の各大学の調査を行っており, 弘前大学分の分析結果を報告した. 弘前大学は, 前回の調査でも協力を頂いており, 前回の調査期間(2009~2013年度の5年), 今回の調査期間(2013~2018年度の5年間)を比較しながら, 報告を行った(報告:川崎先生).
- ② 2016, 17年度に大企業の共同研究の件数や受入額が多くなっている.
これは, COI の関連で, 医学系の共同研究講座が増えたことに起因していると考えられる. もともと寄附講座が多かったが, これが共同研究講座に移行した.
- ③ 2016, 17年度は, 青森県内の中小企業との共同研究も多くなっている. これは, 大学のプロジェクトとして, 対応したことによると考えられる.

2. 産学連携やイノベーション創出に関する意見交換

- ・東京に事務所を置いて, 活動をしている. 東京オフィスは産学連携を重点にしており, 2名のURAを配置して企業対応などを進めている.
- ・弘前地区の産業としては, 農業, 特にリンゴの栽培が盛ん. 食品系の分野の共同研究が多く見られる.
- ・令和4年度にオープンイノベーションセンターを設置し, 今後, オープンイノベーションを積極的に進めていこうとしている.
- ・スタートアップ支援は, 東北大学の拠点に入って活動を行っている.
アントレプレナーシップ教育は, 学内の経営系の先生方が中心になって, 進めている.
- ・リチウムの機構 学内にリチウムの高純度化を研究している教員が3名在籍しており, この方々が中心になって, 大企業とのオープンイノベーションを進めている.
- ・URAは, 教員系の給与体系で雇用しており, プロモーションもある.



3) 長崎大学訪問調査の概要

日 時 : 令和5年11月14日(火) 14:00~15:00

場 所 : 長崎大学 研究開発推進機構 2階研修室
(〒852-8521 長崎市文教町1-14 文教キャンパス)

訪問者 : 北村寿宏(島根), 川崎一正(三条市立), 秋丸國廣(愛媛)

対応者 : 長崎大学

研究開発推進機構 産学官連携・知的財産部門 准教授 竹下哲史氏
研究国際部 研究推進課 金崎 亮氏

項 目 :
・長崎大学と長崎県との連携について
・長崎大学での産学連携活動の実施状況について
(共創の場の事業を中心にヒアリング)
ほか

概 要 :

長崎大学と長崎県は人事交流を行っており、当日、対応していただいた金崎氏は長崎県産業労働部から来られている方であった。人事交流も含め、産学連携分野での連携を深めている。

長崎県、長崎県産業振興財団、長崎大学が協定を締結して、長崎オープンイノベーション拠点を設置し、活動を行っている。海洋、航空機産業、ライフサイエンス、カーボンニュートラル、AIやIoTの分野で、大学や地元企業が連携して、研究・開発を行って行くことを促進している。

長崎大学では、JSTの共創の場の事業を受け、今年度から本格型に昇格し「『ながさき BLUE エコノミー』海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点』を推進している。ブリ養殖を柱とした養殖のDX化を推進中である。県内外の企業が参画して、研究が進められている。



4) 鳥取大学訪問調査の概要

日 時 : 令和5年12月6日(水) 15:00~16:30

場 所 : 鳥取大学 研究推進機構
(〒680-8550 鳥取県鳥取市湖山南 4-101)

訪問者 : 北村寿宏(鳥根大学)

対応者 : 鳥取大学
研究推進機構 研究戦略室 教授 稲岡 美恵子氏

項 目 :
・鳥取大学で地元中小企業との共同研究が多い理由 何か活動を?
・イノベーション創出への取り組み
とっとりNEXT イノベーションイニシアティブについて
・鳥取大学と鳥取県との連携について 人事交流や施策など
・鳥取大学での産学連携活動の実施状況について
ほか

概 要 :

- ・鳥取大学では、金融機関からコーディネータを受け入れ、地域の中小企業との連携の促進を図っている。鳥取大学と地元企業の共同研究の場合には、大学から共同研究費の補助制度を設け、その促進に努めている。
- ・鳥取大学と鳥取県との人事交流はないが、知財を中心に、大学、県、図書館などの担当者をメンバーとして、知財に関する活動や情報交換の場を年2回程度の割合で設けて、情報の共有や各種活動での連携を進めている。
- ・イノベーション創出の取り組みは、令和5年度から、とっとりNEXT イノベーションイニシアティブと言う組織を整備し、組織体組織の連携や大型の助成金プロジェクトの獲得などを狙って、イノベーションの創出への取り組みを始めている。